

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

新光商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報		
第1	企業の概況		
1	主要な経営指標等の推移	1	1
2	事業の内容	2	2
3	関係会社の状況	2	2
4	従業員の状況	2	2
第2	事業の状況		
1	仕入、受注及び販売の状況	3	3
2	事業等のリスク	3	3
3	経営上の重要な契約等	4	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5	5
第3	設備の状況	6	6
第4	提出会社の状況		
1	株式等の状況		
(1)	株式の総数等	7	7
(2)	新株予約権等の状況	7	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7	7
(4)	ライツプランの内容	7	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7	7
(6)	大株主の状況	8	8
(7)	議決権の状況	9	9
2	株価の推移	9	9
3	役員の状況	10	10
第5	経理の状況	11	11
1	四半期連結財務諸表		
(1)	四半期連結貸借対照表	12	12
(2)	四半期連結損益計算書		
第2	四半期連結累計期間	14	14
第2	四半期連結会計期間	15	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16	16
	継続企業の前提に関する事項	18	18
	四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	18	18
	表示方法の変更	18	18
	簡便な会計処理	18	18
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	19	19
	注記事項		
(四半期連結貸借対照表関係)		19	19
(四半期連結損益計算書関係)		19	19
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)		20	20
(株主資本等関係)		20	20
(セグメント情報等)			
事業の種類別セグメント情報		21	21
所在地別セグメント情報		22	22
海外売上高		23	23
セグメント情報		24	24
(金融商品関係)		26	26
(有価証券関係)		26	26
(デリバティブ取引関係)		26	26
(ストック・オプション等関係)		26	26
(企業結合等関係)		26	26
(資産除去債務関係)		26	26
(賃貸等不動産関係)		26	26
(1株当たり情報)		27	27
(重要な後発事象)		27	27
(リース取引関係)		27	27
2	その他	27	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28	28
	[四半期レビュー報告書]		
	[確認書]		

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03) 6361-8111
【事務連絡者氏名】	取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	(03) 6361-8111
【事務連絡者氏名】	取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	54,199	62,097	33,229	37,285	131,228
経常利益（百万円）	682	1,279	838	1,004	2,552
四半期（当期）純利益（百万円）	350	728	463	580	1,638
純資産額（百万円）	—	—	47,054	47,890	48,268
総資産額（百万円）	—	—	76,739	77,348	86,324
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,889.71	1,918.22	1,935.92
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.16	29.43	18.73	23.45	66.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	61.0	61.4	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,526	△1,974	—	—	6,609
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△332	△39	—	—	△412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△668	△1,450	—	—	△1,211
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	17,459	17,651	21,299
従業員数（人）	—	—	554	637	552

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	637	(92)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	368	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	21,215	94.2
アッセンブリ事業 (百万円)	9,584	122.4
その他の事業 (百万円)	1,158	172.8
合計 (百万円)	31,958	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	25,878	99.2
アッセンブリ事業 (百万円)	10,544	164.9
その他の事業 (百万円)	862	115.4
合計 (百万円)	37,285	112.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ニッコウ電機株式会社	4,740	14.3	8,379	22.5
NECパーソナルプロダクツ株式会社	3,456	10.4	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。なお、当第2四半期連結会計期間末後、以下の重要な契約を締結しております。

契約会社名	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社	日本	半導体素子、集積回路	平成22年10月1日	販売特約店契約	每期自動更新

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行や欧州の金融不安など先行きに不透明な状況があるものの、中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ緩やかに回復してきております。

当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、ゲーム関連市場や娯楽機器関連市場の低迷があったものの、産業分野を中心にアジア市場向け輸出関連は順調に回復してきております。

海外においては、中国市場は依然堅調なものの、欧州の金融不安の影響を受け欧米系企業向けは低調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結会計期間の連結売上高は、372億85百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面につきましては、上記売上増加により経常利益は10億4百万円（前年同期比19.8%増）、四半期純利益は5億80百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は258億78百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、ゲーム機器向けLSIは機種切替え時期に伴い減少したものの、自動車電装関連や産業機器関連の順調な回復により堅調に推移いたしました。海外においても中国向け産業機器関連や自動車電装関連向けが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は104億27百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装向け個別半導体を中心に全分野で順調に回復いたしました。海外においては、衛星放送受信機器向け化合物半導体は減少いたしました。自動車電装向け個別半導体は順調に回復いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は36億42百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、通信機器関連向け製品は携帯電話機市場の低迷により減少いたしました。産業機器関連向け製品は堅調に回復いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は43億23百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

④ 電子管

国内において、産業機器関連向け製品は増加したものの、娯楽機器関連向け製品は市場の低迷により大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は16億88百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連向け製品が市場の低迷により減少いたしました。海外においては、アジア市場における電子部品の需要の増加に伴い、水晶発振器用気密端子が増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は57億96百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

アッセンブリ事業

① アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器向け製品及び設備投資関連向け製品が堅調に推移したものの、海外においては、娯楽機器向け製品が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は105億44百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

その他の事業

① 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが堅調に推移し、また第1四半期連結会計期間より、マイクロコンピュータの開発・設計をする子会社である新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社を連結の範囲に組み入れいたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は8億62百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が9億95百万円となり、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、短期借入金の実行による収入等があったものの、売上債権の増加、短期借入金の約定弁済等があったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億92百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては176億51百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億28百万円（前年同期は9億46百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9億95百万円となり、売上債権の増加74億74百万円等による支出があったものの、たな卸資産の減少22億30百万円、仕入債務の増加48億74百万円等による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期比75.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億13百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出1億3百万円、その他投資資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億14百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の実行15億19百万円等があったものの、短期借入金の約定弁済26億34百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の売却

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の売却計画のうち、完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却等の 完了年月日	売却等による 減少能力
提出会社	福利厚生施設 社員寮 (埼玉県さいたま市浦和区)	全社（共通）	土地	112	平成22年7月	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

② 重要な設備計画の新設等

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	24,855,283	—	9,501	—	9,599

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社キタイアンドカンパニー	東京都目黒区中央町2-22-7	2,450	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,982	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,242	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,119	4.51
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	839	3.38
北井 暁夫	東京都大田区	651	2.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	571	2.30
水上 富美子	東京都世田谷区	480	1.93
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	425	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	349	1.40
計	—	10,112	40.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 101,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,722,100	247,221	—
単元未満株式	普通株式 31,883	—	—
発行済株式総数	24,855,283	—	—
総株主の議決権	—	247,221	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	101,300	—	101,300	0.41
計	—	101,300	—	101,300	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,049	982	809	780	751	756
最低 (円)	796	746	740	705	684	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業第一部・営業第二部・甲信越ブロック・営業支援室担当、事業開発室長	営業部門・開発技術部門統括、営業第一部・営業第二部・甲信越ブロック・営業支援室担当、事業開発室長	佐々木 孝道	平成22年10月1日
常務取締役	中部東海ブロック・西日本ブロック担当	営業部門副統括、中部東海ブロック・西日本ブロック担当	前野 寿博	平成22年10月1日
取締役	経営企画部・管理部・物流センター・国内関係会社担当、内部統制室長	管理部門統括、経営企画部・管理部・物流センター・国内関係会社担当、内部統制室長	正木 輝	平成22年10月1日
取締役	—————	開発技術部門副統括	佐藤 俊彦	平成22年10月1日
取締役	TI販売推進部・TDK販売推進室・電子部品販売推進室・新市場開拓室担当	海外半導体販売推進部・TDK販売推進室・電子部品販売推進室・新市場開拓室担当	松浦 昇	平成22年10月1日
取締役	東日本ブロック・ルネサスエレクトロニクス営業技術部担当	東日本ブロック・ソリューション技術部担当	佐藤 正則	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士肥沼栄三郎氏、公認会計士藤枝宗明氏及び公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士肥沼栄三郎氏、公認会計士中市俊也氏及び公認会計士野中信男氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,651	21,299
受取手形及び売掛金	34,011	38,945
商品及び製品	11,973	12,171
仕掛品	35	—
繰延税金資産	352	361
未収入金	※3 5,841	※3 5,726
その他	235	174
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	70,036	78,614
固定資産		
有形固定資産	※1 2,377	※1 2,527
無形固定資産	535	601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,545
繰延税金資産	485	345
その他	1,703	1,697
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	4,399	4,580
固定資産合計	7,311	7,709
資産合計	77,348	86,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,683	29,365
短期借入金	2,345	3,303
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	496	527
役員賞与引当金	11	22
その他	955	875
流動負債合計	27,491	35,094
固定負債		
長期借入金	500	1,500
再評価に係る繰延税金負債	301	343
退職給付引当金	984	945
役員退職慰労引当金	2	—
資産除去債務	4	—
その他	173	170
固定負債合計	1,966	2,960
負債合計	29,457	38,055

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	29,852	29,415
自己株式	△77	△77
株主資本合計	48,877	48,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	182
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	439	501
為替換算調整勘定	△1,818	△1,202
評価・換算差額等合計	△1,394	△518
少数株主持分	407	346
純資産合計	47,890	48,268
負債純資産合計	77,348	86,324

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	54,199	62,097
売上原価	49,540	57,044
売上総利益	4,659	5,053
販売費及び一般管理費	※ 3,822	※ 3,867
営業利益	836	1,186
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	17	20
仕入割引	12	8
為替差益	—	77
雑収入	32	15
営業外収益合計	87	135
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	204	—
雑支出	4	15
営業外費用合計	241	42
経常利益	682	1,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	2
退職給付引当金戻入額	27	—
投資有価証券受贈益	—	9
その他	—	0
特別利益合計	45	12
特別損失		
固定資産除売却損	21	—
特別退職金	46	—
事務所移転費用	31	—
投資有価証券売却損	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他	37	14
特別損失合計	137	56
税金等調整前四半期純利益	591	1,235
法人税等	242	441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	64
四半期純利益	350	728

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	33,229	37,285
売上原価	30,372	34,369
売上総利益	2,856	2,915
販売費及び一般管理費	* 1,870	* 1,952
営業利益	985	963
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	1	2
仕入割引	3	3
為替差益	—	41
雑収入	17	6
営業外収益合計	36	62
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	166	—
雑支出	1	8
営業外費用合計	184	21
経常利益	838	1,004
特別利益		
投資有価証券評価益	—	6
その他	—	0
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除売却損	20	—
投資有価証券売却損	—	15
事務所移転費用	28	—
関係会社出資金評価損	17	—
その他	3	0
特別損失合計	69	15
税金等調整前四半期純利益	768	995
法人税等	304	376
少数株主損益調整前四半期純利益	—	619
少数株主利益	0	38
四半期純利益	463	580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	1,235
減価償却費	224	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△42	△34
支払利息	32	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券受贈益	—	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
リース解約損	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,240	4,754
未収入金の増減額 (△は増加)	1,649	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,386	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,171	△7,337
未払又は未収消費税等の増減額	△146	261
その他の資産・負債の増減額	△407	△207
その他	23	9
小計	2,467	△1,502
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	66	△481
リース契約解除に伴う支払額	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	△1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92	△107
投資有価証券の売却による収入	0	9
有形固定資産の取得による支出	△103	△15
有形固定資産の売却による収入	0	114
無形固定資産の取得による支出	△114	△19
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△58	△28
その他の収入	34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△39

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	878	1,829
短期借入金の返済による支出	△1,053	△2,784
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△493	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016	△3,822
現金及び現金同等物の期首残高	16,442	21,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,459	※ 17,651

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が28百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当第2四半期連結累計期間では、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当第2四半期連結会計期間では、特別損失の総額の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」の金額は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,193百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,558百万円が含まれております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、19百万円であります。</p>	従業員	34百万円	計	34百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,278百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,162百万円が含まれております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、15百万円であります。</p>	従業員	36百万円	計	36百万円
従業員	34百万円								
計	34百万円								
従業員	36百万円								
計	36百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,594百万円	貸倒引当金繰入額	46	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,816百万円	役員賞与引当金繰入額	11	役員退職慰労引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	0
給与及び賞与	1,594百万円												
貸倒引当金繰入額	46												
給与及び賞与	1,816百万円												
役員賞与引当金繰入額	11												
役員退職慰労引当金繰入額	0												
貸倒引当金繰入額	0												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	給与及び賞与	778百万円	貸倒引当金繰入額	23	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	給与及び賞与	925百万円	役員賞与引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	8
給与及び賞与	778百万円												
貸倒引当金繰入額	23												
給与及び賞与	925百万円												
役員賞与引当金繰入額	5												
役員退職慰労引当金繰入額	0												
貸倒引当金繰入額	8												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,459	現金及び預金勘定 17,651
現金及び現金同等物 17,459	現金及び現金同等物 17,651

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 101千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	15	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,087	6,393	747	33,229	—	33,229
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,087	6,393	747	33,229	—	33,229
営業利益	1,098	438	15	1,551	(565)	985

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
営業利益	1,498	461	30	1,990	(1,154)	836

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,973	5,033	222	33,229	—	33,229
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,057	3,264	2	4,324	(4,324)	—
計	29,030	8,298	224	37,553	(4,324)	33,229
営業利益（△損失）	1,225	209	△5	1,430	(444)	985

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,558	9,238	401	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,796	4,895	2	6,694	(6,694)	—
計	46,355	14,133	404	60,893	(6,694)	54,199
営業利益（△損失）	1,645	285	△14	1,916	(1,079)	836

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,411	240	7,651
II 連結売上高（百万円）	—	—	33,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	0.7	23.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,808	429	13,238
II 連結売上高（百万円）	—	—	54,199
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	0.8	24.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……………アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、電子管及びその他電子部品を主要商品としております。「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,596	12,328	2,172	62,097	—	62,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,596	12,328	2,172	62,097	—	62,097
セグメント利益又は損失(△)	2,125	356	△206	2,276	△1,089	1,186

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,878	10,544	862	37,285	—	37,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,878	10,544	862	37,285	—	37,285
セグメント利益又は損失(△)	1,464	291	△245	1,511	△547	963

(注) 1. セグメント利益の調整額△547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第1四半期連結会計期間の期首に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,918.22円	1株当たり純資産額	1,935.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.16円	1株当たり四半期純利益金額	29.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	350	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	350	728
期中平均株式数(千株)	24,754	24,754

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.73円	1株当たり四半期純利益金額	23.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	463	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	463	580
期中平均株式数(千株)	24,754	24,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて、著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

① 平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき15円(総額371百万円)を支払うことを決議いたしました。

② その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 藤枝 宗明 印

公認会計士 中市 俊也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

新光商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 野中 信男 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北井暁夫は、当社の第58期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。